

平成24年度 事業報告書

学校法人 五島育英会

目 次

I	法人の概要	
1	法人の概要	1
2	建学の精神・教育目標	1
3	学校法人の沿革	2
4	役員の概要	4
5	評議員の概要	6
II	事業の概要	
1	平成24年度の主な事業の概要	7
2	人 事	8
3	広 報	8
4	財 務	9
5	施設設備計画の実施状況	9
6	学校間連携	10
7	収益事業部門	11
8	教学部門（各学校）	11
III	資料	
1	設置する学校の内容	18
2	入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	20
3	卒業生の就職・進学状況表	24
4	教職員の概要	25
5	財務の概要	26
6	寄付の受領について	28
7	土地・建物明細	29
8	その他	34

I 法人の概要

1 法人の概要

学校法人五島育英会は、1955（昭和30）年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。

設立以来、“国際的視野と情報教育を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点とした、高等学校3、中学校2、小学校1、幼稚園1の計8校が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際化社会に適用できる人材の育成を目指している。

- 東京都市大学グループの教育理念
健全な精神と豊かな教養を培い未来を見つめた人材を育成します
- 東京都市大学グループの教育目標
国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します
- 東京都市大学グループのグループビジョン
都市大グループは、未知の世界を切り開き、未来に向かって挑戦します

2 建学の精神・教育目標

東京都市大学

建学の精神

公正・自由・自治

理念

持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究

スローガン

科学を基盤にサステイナブルな社会発展をめざす

東京都市大学附属中学校・高等学校

公正・自由・自治

東京都市大学等々力中学校・高等学校

- ・ 健康で生命力の旺盛な身体を作る
- ・ 謙虚で清楚な風格を養う
- ・ 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う
- ・ 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる
- ・ 生命愛惜の風を養う

東京都市大学塩尻高等学校

- ・ 情操豊かな教養人としての人材の育成

校訓 誠実：礼儀正しく良心に従って行動する

勤勉：骨身惜しまず勉学に勤しみこつこつと努力する

創造：未来を支える社会人として創意工夫に心掛ける

東京都市大学附属小学校

すこやかに かしこく りりしく凜として

世界にはばたく 気高きこどもたち

東京都市大学二子幼稚園

教育目標

- ・ 心身ともに健康で、明るく、たくましい子どもに育てる
- ・ あそびや仕事に意欲をもち、さいごまでやりとげる子どもに育てる
- ・ 自分の思ったことははっきり話し、人の話もよくきく子どもに育てる
- ・ 物事をよく見きわめ、考えて、みんなで協力してあそぶ子どもに育てる
- ・ 正しいことをすなおにうけ入れ、美しいもの、すぐれたものに感動できる子どもに育てる
- ・ 季節の変化や自然現象に、興味や関心をもつ子どもに育てる

3 学校法人の沿革

昭和4年9月12日	武蔵高等工科大学（武蔵工業大学の前身校・ 設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可
昭和13年4月7日	財団法人武蔵高等工科大学（理事長西村有作） 設立許可
昭和13年12月17日	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・ 設立者五島慶太）設置認可
昭和15年3月25日	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可
昭和15年3月30日	財団法人東横学園（理事長五島慶太）設立許可
昭和16年12月8日	財団法人武蔵高等工科大学を財団法人武蔵高等工業 学校に改称認可
昭和19年3月31日	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業 専門学校に改称認可
昭和22年3月31日	教育基本法、学校教育法制定施行
昭和22年4月1日	正和中学校（武蔵工業大学附属中学校の前身校） 設置認可
昭和22年4月1日	等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可
昭和23年3月10日	東横学園高等学校設置認可

昭和 24 年 2 月 12 日	等々力中学校を東横学園中学校に改称認可
昭和 24 年 2 月 21 日	武蔵工業大学（工学部）設置認可
昭和 24 年 2 月 22 日	正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可
昭和 26 年 2 月 26 日	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可
昭和 26 年 3 月 1 日	武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学附属高等学校の前身校）設置認可
昭和 26 年 3 月 3 日	財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可
昭和 28 年 12 月 4 日	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可
昭和 28 年 12 月 4 日	武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学附属高等学校に改称認可
昭和 30 年 2 月 21 日	学校法人東急自動車学校設立認可
昭和 30 年 3 月 31 日	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 (法人事務局 東京都渋谷区大和田町 98 番地)
昭和 30 年 6 月 1 日	学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学附属高等学校、東横学園高等学校、東横学園中学校
昭和 30 年 6 月 2 日	東横学園附属二子幼稚園設置認可
昭和 31 年 3 月 1 日	東横学園女子短期大学（家政科）設置認可
昭和 31 年 3 月 1 日	東横学園附属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可
昭和 31 年 9 月 1 日	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学附属高等学校、武蔵工業大学附属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園
昭和 31 年 9 月 17 日	信州電波専門学校（各種学校）設置認可
昭和 34 年 10 月 7 日	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可
昭和 36 年 4 月 15 日	武蔵工業大学附属信州工業高等学校設置認可
昭和 40 年 8 月 28 日	法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町 84 番地）
昭和 41 年 3 月 18 日	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可
昭和 47 年 12 月 27 日	学校法人東急自動車学校と合併契約締結
昭和 48 年 8 月 1 日	学校法人東急自動車学校との合併成立

昭和 52 年 1 月 7 日	東急自動車整備専門学校設置認可
昭和 63 年 7 月 25 日	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転 (渋谷区道玄坂 1 丁目 10 番 7 号)
平成 9 年 4 月 1 日	武蔵工業大学環境情報学部（環境情報学科）を開設
平成 13 年 4 月 1 日	武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設
平成 13 年 4 月 1 日	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を 武蔵工業大学第二高等学校と名称変更
平成 19 年 4 月 1 日	武蔵工業大学知識工学部（情報科学科、 情報ネットワーク工学科、応用情報工学科）を開設
平成 20 年 3 月 31 日	東横学園大倉山高等学校廃止認可
平成 21 年 4 月 1 日	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更 (その他設置学校 7 校を名称変更) 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設 置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科 を経営システム工学科に名称変更
平成 22 年 3 月 29 日	寄附行為変更 収益事業の追加 (自動車教習所(東急自動車学校)) 認可
平成 22 年 7 月 20 日	寄附行為の一部変更 (東急自動車整備専門学校の廃止) 認可
平成 22 年 7 月 30 日	寄附行為の一部変更 (東横学園女子短期大学の廃止) 認可

4 役員概要

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人

現員 理事 15 名 監事 3 名

区分	氏名	常勤・非常勤 の区分	摘要
理事長	安達 功	常勤	平成 21 年 5 月 27 日 理事就任 平成 23 年 4 月 1 日 理事長就任
専務理事	國分 榮	常勤	平成 15 年 5 月 27 日 理事就任 平成 18 年 5 月 27 日 常務理事就任 平成 22 年 6 月 2 日 専務理事就任
常務理事	広江 秀夫	常勤	平成 18 年 5 月 27 日 理事就任 平成 21 年 5 月 27 日 常務理事就任
理事	中村 英夫	常勤	平成 16 年 9 月 1 日 理事就任 (東京都市大学学長)

理事	山口 裕啓	非常勤	平成 15 年 5 月 27 日 理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	平成 20 年 5 月 28 日 理事就任 (東京急行電鉄株式会社取締役会長)
理事	上條 清文	非常勤	平成 12 年 5 月 27 日 理事就任 (学校法人皿細皿学園理事長) (東京急行電鉄株式会社取締役相談役)
理事	今村 俊夫	非常勤	平成 24 年 5 月 27 日 理事就任 (東京急行電鉄株式会社専務取締役)
理事	片田 敏行	常勤	平成 24 年 5 月 27 日 理事就任 (東京都市大学副学長・大学院工学研究 科長)
理事	神宮 進一	常勤	平成 18 年 5 月 27 日 理事就任 (東京都市大学事務局長)
理事	橋本 昌彦	常勤	平成 22 年 7 月 20 日 理事就任 (法人本部総務グループ担当理事)
理事	菅澤 正嗣	常勤	平成 23 年 7 月 22 日 理事就任 (法人本部財務グループ担当理事)
理事	植木 正威	非常勤	平成 21 年 5 月 27 日 理事就任 (東急不動産株式会社取締役会長)
理事	松下 正勝	非常勤	平成 24 年 5 月 27 日 理事就任 (東京都市大学校友会会長)
理事	小林 菊恵	非常勤	平成 3 年 5 月 16 日 理事就任 (東京都市大学校友会美砂会会長)
監事	岩田 哲夫	非常勤	平成 20 年 5 月 29 日 監事就任 (東京急行電鉄株式会社常勤監査役)
監事	吉田 創	非常勤	平成 24 年 3 月 15 日 監事就任 (東京急行電鉄株式会社常勤監査役)
監事	関 博	非常勤	平成 21 年 5 月 27 日 理事就任 ～平成 24 年 5 月 26 日まで 平成 24 年 5 月 27 日 監事就任 (武蔵工業会元理事長)

5 評議員の概要

(平成25年5月1日 現在)

定数 22人以上34人以内

現員 評議員31名

氏名	主な現職等
中村 英夫	東京都市大学学長
小野 正人	東京都市大学附属中学校・高等学校校長
原田 豊	東京都市大学等々力中学校・高等学校校長
赤羽 利文	東京都市大学塩尻高等学校校長
重永 睦夫	東京都市大学附属小学校校長 東京都市大学二子幼稚園園長
湯本 雅恵	東京都市大学工学部長
山本 尚生	東京都市大学知識工学部長
吉崎 真司	東京都市大学環境学部長 東京都市大学環境情報学部長
近藤 雅雄	東京都市大学人間科学部長
神宮 進一	東京都市大学事務局長
橋本 昌彦	法人本部総務グループ担当理事
白石 明	東急自動車学校校長
小山 欽也	法人本部財務グループ財務担当部長
鈴木 照海	東京都市大学事務局総務グループ部長兼国際部長
片岡 昭博	東京都市大学事務局教育研究支援グループ部長
松下 正勝	東京都市大学校友会会長
吉田 勝	東京都市大学校友会如学会理事
松村 慶一	東京都市大学校友会機親会副会長
小林 菊恵	東京都市大学校友会美砂会会長
川辺 加代子	東京都市大学校友会美砂会副会長
安達 功	学校法人五島育英会理事長
山口 裕啓	学校法人五島育英会前理事長
越村 敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役会長
上條 清文	学校法人亜細亜学園理事長 東京急行電鉄株式会社取締役相談役
今村 俊夫	東京急行電鉄株式会社専務取締役
植木 正威	東急不動産株式会社取締役会長
片田 敏行	東京都市大学副学長 東京都市大学大学院工学研究科長
國分 榮	学校法人五島育英会専務理事
広江 秀夫	学校法人五島育英会常務理事
曾禰 韶夫	
泉水 堯	学校法人亜細亜学園専務理事

II 事業の概要

1 平成24年度の主な事業の概要

東京都市大学グループの教育理念、教育目標に基づき、持続的な成長に向けて魅力と特色ある学校づくり等、グループ全体の質的向上に取り組んだ。東京都市大学グループが発足して4年目となった平成24年度は、一連の改革の成果や評価が明らかになった年であり、特に完成年度を迎えた東京都市大学都市生活学部、人間科学部の第一期生の就職内定率はそれぞれ97.9%、100%となり、大学全体においても全国平均を大きく上回る96.1%となった。都市大グループ全体の総志願者数は29,839名で、対前年比12.9%(3,421名)の増加となった。

東京都市大学では「共通教育部」を設立し、学部間の有機的連携と教育システムの効率化を図った。更に、平成25年度開設に向けて、環境情報学部の改組、大学院環境情報学研究科都市生活学専攻設置の体制整備を行った。

又、学生の就職支援の強化を図るため、特にインターンシップについては、海外を含めた多くの企業の協力により、参加学生数の大幅な増加につなげた。海外インターンシップ(4カ国)、海外企業の国内研修への新規参加等、特色ある試みを行った。

なお、中長期的な視点で大学のビジョンを構築し、持続可能な発展に向けて総合的な展望に基づく将来計画を策定することを目的として「東京都市大学中長期構想検討委員会」を設置し東京都市大学中長期構想について理事長に答申した。今後、具体的な中長期計画を策定・推進する。

なお、完成年度を迎えた都市生活学部及び人間科学部では、設置時のカリキュラムの検証・評価を実施し、教育課程の一部を変更することを決定した。

東京都市大学附属高等学校及び同等々力高等学校では、新学習指導要領の導入に伴う教育課程の変更を行った。又、附属小学校では、より効果的な教育活動を実践するため、平成25年度より3学期制から2学期制へ変更することを決定した。

学校間連携事業については、東京都市大学での講義を受講する「単位認定制度」を、塩尻高校を加えて全高等学校で実施した。

又、各学校においては、部活動・個人の文武両面に亘る全国レベルでの顕著な活躍により、都市大グループの知名度を高めることに寄与した。

なお、昨年度に引き続き、東日本大震災により被災した受験生、在学生及び入学予定者については、検定料、入学金、学費などの減免措置により支援を行った。

その他、設置各学校においては、教育面等、各学校の重点目標に基づき各事業(8教学部門(各学校))を参照)を実施した。

2 人事

(1) 事務組織の再編成

東京都市大学の事務組織において、法人本部との連携を密にし、戦略的大学運営に必要な機能を強化するため、従来の企画グループを企画調整室に再編した。又教育・研究支援、学生サービス等の一層の向上のため、業務運営上の組織を集約し、効率的な事務組織とした。

(2) 職員の人材育成（人事制度）

平成24年度は、平成22年度から導入している高等学校から幼稚園までの教育職員を対象とした資質向上・人材育成に繋げる階層別研修を実践した。

又事務職員においては、「職員力」の向上を目指し、長期的な視点にたった職員育成計画を策定し、各資格別に求められる役割・スキルの習得に向けた研修を行った。

3 広報

平成24年度は、グループ全体の認知向上に継続して取り組むとともに、さらに理解促進させるための広報活動の充実・積極的展開に取り組んだ。

(1) ブランド戦略広報

① 都市大グループの教育理念・教育目標への理解を深め、ブランドの認知と共感を得るための広報活動。

ア 「都市大ブランド」形成の中核となる教育研究や産学連携等の成果を広く社会に伝え、共感してもらうために、マスコミに向けたプレスリリースの積極的な配信や個別の説明活動などパブリシティ活動を継続して行い、情報発信を強力に推進した。

イ 五島慶太初代理事長の生誕130年に際し、その偉業や足跡に関連する情報を積極的に発信した。又記念誌の発行に向けて編纂作業を進めている。

ウ 都市大グループパンフレットの英文版を作成するとともに、本法人のウェブサイト等からPDFで閲覧できるようにした。

エ スマートフォン向けの都市大グループのアプリケーションを開発し公開した。

オ ソーシャルメディアを利用した、インターネット上のコミュニケーションを促進するために、公式アカウントを多用して、多様なユーザーへの情報発信とコミュニケーションを積極的に行った。

② 都市大グループの認知と評価の調査・分析を継続的に実施した。

(2) 内部広報

グループ理念、ビジョンの共有意識を醸成する内部広報活動を推進した。

(3) 募集広報

入学志願者の獲得を主たる目的とした募集広報においては、都市大グループの総合力の訴

求を継続して行い、ブランド戦略広報との相乗効果を意識した活動を継続して行った。

- ① 付属校の課外活動の躍進による全国大会等の出場に際し、各種製作物やウェブサイトの作成、ソーシャルメディアによるリアルタイムの情報発信など積極的な展開を行った。
- ② 教職員一人ひとりが、ブランドの担い手（＝自分ごと）として意識改革につながる内部広報を積極的に行った。

4 財務

財務活動において学校法人会計基準に基づく計算書に加えキャッシュフロー計算書、損益計算書を作成し、財務の安全性と事業運営の健全性を向上させるべく取り組んでいる。

損益計算書における経常的収入は、対予算 3 億 9700 万円増の 191 億 3000 万円となった。

一方支出は、対予算 4 億 3300 万円減の 171 億 2200 万円となり、経常収支差額は 20 億 700 万円の収入超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた帰属収支差額は 20 億 8600 万円の収入超過となった。

基本金組入額は、土地買収などを翌年度以降に繰り越したこと、又大学新校舎建築資金を私学事業団から借り入れたため、当年度組入額が減少したことにより、対予算 14 億 7800 万円減の 10 億 5800 万円となった。

以上により、平成 24 年度決算の消費収支差額は 10 億 2800 万円の収入超過となった。

5 施設設備計画の実施状況

平成 24 年度に決定された事業計画の実施状況は、次のとおりである。

(1) 継続事業

東京都市大学（世田谷キャンパス）新 1 号館新築工事（第 2 期）及び関連工事等

平成 22 年 11 月に着工した新 1 号館新築工事は平成 24 年 11 月に旧 1 号館の解体工事が完了し、新 1 号館新築第 2 期工事に着手した。竣工は平成 25 年 12 月予定。

(2) 新規事業

① 東京都市大学世田谷キャンパス

ア 建物改修工事

- ・ 3 号館、15 号館空調設備更新工事（計 67,725 千円）

イ 機器更新

- ・ 10 号館屋外受変電設備更新（14,984 千円）
- ・ 事務局情報設備更新（17,299 千円）
- ・ 図書館デジタル情報掲示板システム更新（12,873 千円）

② 東京都市大学横浜キャンパス

ア 建物・設備改修工事

- ・ 2号館空調設備更新工事 (41,685 千円)
- ・ 3号館1階改修工事 (29,602 千円)
- イ 修繕工事
 - ・ テニスコート・プレイコート補修工事 (19,373 千円)
- ウ 機器更新
 - ・ 3号館大教室3室AV設備更新 (17,178 千円)
- ③ 東京都市大学附属中学校・高等学校
 - ア 機器更新
 - ・ 情報機器更新 (計 62,580 千円)
 - ※本件は文部科学省より平成24年度私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等IT教育研究設備整備推進事業費)の交付を受けた。
(交付額 4,756 千円)
- ④ 東京都市大学塩尻高等学校
 - ア 機器更新
 - ・ 第五PC教室機器更新 (8,505 千円)
 - ※本件は文部科学省より平成24年度私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等IT教育研究設備整備推進事業費)の交付を受けた。
(交付額 2,636 千円)
- ⑤ 法人本部
 - ア 菅平武蔵山荘解体工事 (15,500 千円)
 - ※本件は東京都市大学附属中学校・高等学校PTAより特定寄付金 15,500 千円を受領した。
 - イ 東急自動車学校旧所在地(世田谷区上野毛)の都市計画事業に伴う移転等の補償契約の完了(平成24年度 66,951 千円)
 - ・ 相手方: 世田谷区土地開発公社
 - ・ 対象土地: 世田谷区上野毛二丁目1番1

6 学校間連携

高大連携委員会を組織し、東京都市大学と附属3高校の連携強化を図るため、以下の事業を実施した。

- (1) 附属3高校からの附属進学制度
 - ・ 東京都市大学への推薦入学者数: 169名
- (2) 東京都市大学と附属3高校における単位認定制度
 - ・ 塩尻高校での同時双方向による「遠隔授業」実施

- (3) その他の学校間連携事業
 - ・部活動連携、出張講座、幼大連携等

7 収益事業部門

- (1) 五島育英会ビル
 - 共用部及びセキュリティ改修工事が10月末をもって完了し、12月に7階新規テナントの入居が決定した。
- (2) 東急自動車学校
 - スクールバスルートの新規開設、営業時間の拡大等の施策を講じ、営業収入を増大させるとともに、人件費及び委託費・光熱費など諸経費の見直しを図り、収支構造を改善した。

8 教学部門（設置学校の具体的取組み）

- 東京都市大学
 - 1 全学共通
 - (1) 学部学科改組、大学院研究科専攻及び学科名称変更並びに共通教育部の開設に伴う計画の実施
 - 環境学部及びメディア情報学部・大学院環境情報学研究科都市生活学専攻の設置、学科名称変更（工学部医用工学科及び知識工学部情報通信工学科）を文部科学省へ届け出た。共通教育部の開設に伴う関連規程の制定並びにカリキュラムを編成した。
 - (2) 志願者数の向上
 - 志願者数は2年連続で増加し、前年比115%で2,395人増の17,928人となった。
 - (3) 広報活動
 - 教育研究紹介のための新聞・雑誌への広告、都市大PRのための電車内窓上広告及びバスのラッピング広告、知的資源や研究成果を公開するための渋谷コロキウム開催など、対外的な広報活動を推進。
 - 2 工学部
 - (1) 教員業績データの収集と評価
 - 各学科主任教授が、教員の業績データについて評価し、その内容を教員業績評価委員会に報告する体制とした。
 - (2) 学生支援
 - ア 調査アンケートにより改善要望のあった実験施設・設備の更新を行った。
 - イ 心的要因で休学や退学をする学生、発達障害を有する学生に対する支援に関してFDのテーマとして取り上げた。

3 知識工学部

(1) 就業力の向上、採用内定状況の改善

1～3年次の必修科目でキャリア教育の体系化を促進。また、就職担当教員連絡会議を発足し、学科間の連携及び研究室指導教員の協力体制を強化した結果、学部内定率、就職進学決定率ともに向上した。

(2) 教育内容の向上、基礎教育の充実

共通教育部との連携を強化し、基礎教育の充実を図った。また、コース制の整理統合を図り、学生の理解向上と学習進路を明示した。

4 環境情報学部

(1) 志願者数・就職率の向上

全学的な広報活動により、新設する環境学部、メディア情報学部では大幅に志願者数が増加。就職では、組織的な支援を行い学部内定率も向上した。

(2) 環境系・メディア情報系教育設備・備品の充実

3号館1階の事務室スペースを、「特徴ある教育設備」として、環境計測・分析、グループワーク、演習系授業・プレゼンテーション演習などができる演習室として整備。

5 都市生活学部

(1) 実践力のある街づくり専門家の育成への取り組み

講義と演習を連動させ、習得したスキルを融合し専門性を習得させる街づくり専門要請プログラムを実施、学会発表が可能なレベルに到達。

(2) 就職先確保、学部のカリキュラム改訂

ゼミでの就活カルテやキャリアセンターでの個別指導という教職員一体型の就活支援体制により、高い成果をあげた。なお、学部のカリキュラム改訂を予定通り実施。

6 人間科学部

(1) 質の高い保育者養成機関としての取り組み

児童福祉施設や幼稚園での行事など現場体験の自主的な参加率は50%を超えた。又質の高い保育・教育者を目指し、46名の学生がオーストラリア・ウーロンゴン大学での幼児教育研修に参加。

(2) 高い就職率の確保

キャリア委員会で1年次から4年次までの目標を設定、計画的・系統的なキャリアガイダンスの開催、ポートフォリオの推進など学生への支援を実施。又キャリア関連の各種セミナーを随時開催し、高い就職率を確保した。なおインターンシップ参加者も増加。

7 共通教育部

(1) 全学的な教養教育確立

各学部との連携のもと、教養科目の名称統合や科目群を増設し、25年度より実施を決

定。又他キャンパス開講の教養科目受講を可能とした。

(2) 学生の満足度（授業について）の向上

「学生の授業評価アンケート」結果をグラフ化し公表することで、情報の共有・比較、授業評価のへ意識付けを行った。又25年度の実施に向けて、「学生の授業評価アンケート」を見直した。

○ 東京都市大学附属中学校・高等学校

1 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

(1) 校内組織

学校経営会議を週1回の定例と臨時で計年間約50回開催し、重要事項の検討・決定を行った。又主幹と分掌主任の一元化を図り、業務体制を円滑にした。

(2) 新カリキュラム及びコース制（Ⅰ類・Ⅱ類）の充実

プロジェクトチームを組織し、平成25年度新入生から導入する新コース制（Ⅰ類・Ⅱ類）の教育プログラムを作成。

(3) 外部模試・校内実力試験の再検討及び学力向上の推進

各定期試験終了後に教科会議を設定し、問題や結果の分析を行い指導の改善を図った。又外部模試の結果については、外部講師による分析報告会の実施とともに、各教科で分析し指導の改善を図った。

(4) 補習・講習の改善・推進

補習や講習の内容・日時を改善した結果、受講者数が向上した。なお、学習合宿は継続実施。

(5) 英検・漢検の上級取得率の向上

英検は中学3年生で3級95.3%、準2級46.8%を達成。漢検は中学3年生で準2級42.5%、高校1年生で準2級59.3%と目標を上回った。

(6) 授業力の向上

授業アンケートの結果を受けた結果分析会・教科研修、公開授業等の実施、予備校実施の授業力向上セミナー等の参加、全専任教諭の授業映像を基に管理職がアドバイスをを行うなど授業力の向上を図った。

2 進路指導・キャリア教育に関する分野

(1) 難関大学現役合格者数増加

現役合格者数は過去最高数値を記録し目標値を概ね上回った。

(2) 高1中期修了論文、中3キャリアスタディ

高1中期修論のグループ別発表会では、質疑応答を加えることで充実を図った。中3キャリアスタディは、昨年の内容を継続。

3 生徒指導・部活動に関する分野

(1) クラブ活動の更なる活性化と人間形成

部活動においては全国大会出場等実績をあげた。又世界大会優勝（ロボカップ）等、個人活動での実績も顕著であった。

(2) 道徳心の養成

新しい指針「時を守り、場を浄め、身を正して、礼を尽くせ」を策定、これを基に学年目標を掲げて指導に当たり、身近な問題として生徒が考えるきっかけとした。

4 学校間連携・研究・研修活動に関する分野

(1) 学校間連携

ア 大学・付属3高校の教員による情報交換を中心とした交流会に参加。

イ 中高硬式野球部、中高バスケットボール部、中高自動車部が塩尻高で交流。

ウ 付属小からの推薦入試について、併願制度を導入。

エ 都市大への推薦について、高大連携委員会が中心となり付属3高校の基準が統一され、共通テストの導入などにより推薦入試を実施。

(2) 教員研修制度の充実

ア 長期休暇中の校内研修会

イ 外部講師の招聘や外部研修会

ウ 発達障害に関する研修会

エ ハラスメント研修会

(3) 発達障害の生徒への支援

発達障害に関する情報提供や、教職員に対する理解啓発活動の推進、学校と保護者の協力支援体制の確立を目的として、「発達障害を持つ生徒への支援」の対応チームを設置。

5 入試（募集）・広報活動に関する分野

・中学受験者数の維持と偏差値の向上

総志願者数は4,809名で3年連続都内最高、本校史上過去最高となった。首都圏全体で受験者数が減少する中、受験者数は2,431名（昨年度比6.5%増）で4年連続の上昇となった。

○ 東京都市大学等々力中学校・高等学校

1 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

(1) 研究授業を実施して、授業力の向上を図った。

(2) 生徒に対する校内新評価システムを徹底した。

(3) 学習時間測定システムの利用を促進した。

(4) システム4Aを改善。3年間5教科分のテストを基に問題集を作成した。

2 進路指導・キャリア教育に関する分野

- (1) クラス毎の進路目標値を作成。進路目標を意識することで進学実績に結実。
- (2) 中1～高2までの新たなキャリア教育ビジョン案を策定。
- (3) 図書室を充実させ積極的に活用。読書コンペを開催。

3 生徒指導・部活動に関する分野

- (1) 服装や挨拶の外部評価が向上。委員会等生徒の自治活動も改善され活性化。
- (2) カウンセリング室と教員の協力体制の確立。
- (3) 「花育」運動の展開。

4 研究・研修活動に関する分野

- ・全教員が校内教務連絡システム（SEEMS）に習熟した。

5 入試（募集）・広報活動に関する分野

- ・広報誌の発行回数・内容の充実。

○ 東京都市大学塩尻高等学校

1 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

- (1) 平成26年度コースの再編成案を策定した。
- (2) 校内ネットワークの活用を促進し、ペーパーレス化など効率化を図った。
- (3) SHR・LHRを組織的に実施。またSHRの有効な活用法を検討。
- (4) 成績評価を学年・教科ごとにグラフ化し学習結果や生徒評価の状況を分析。
- (5) 電子化した指導要録を活用し、電子データカルテ作成の参考とした。
- (6) 出席率向上と遅刻早退者の減少を目的に調査を実施、比較表を掲示し改善を図った。
- (7) 授業内容充実や外部講師講習会の実施により、工業科生徒の85%が資格を取得。英検・漢検については特別講座を設置。
- (8) 授業満足度調査結果より時間割を再編成し習熟度別授業を実施。
- (9) シラバスを充実させ授業計画や展開を確認することで授業内容を充実。
- (10) 新入生フレッシュマンキャンプの実施。
- (11) 次年度修学旅行や文化祭の企画案を策定。

2 進路指導・キャリア教育に関する分野

- (1) 進路希望調査を改善し、三者面談や個人面談の内容を充実した。
- (2) 長期的な指導計画を立て、個別指導を充実させた。
- (3) 進路・進学に対する意識向上を目的として必要な各種資料を配布した。
- (4) 進路学習計画を構築し、担任マニュアルを作成。
- (5) 塾・予備校・チューターとの連携や個別指導の充実などで学力向上を図り、国公立大への進学者数の目標は達成した。

- (6) センター試験対応型の指導体制の確立とセンター試験受験者数の拡大。
- (7) 就職支援員の配置や個人面接・SPI対策講座の充実、インターンシップなどにより就職内定率100%を達成。
- (8) 工業科生徒への英会話教室を継続実施し、就職・進学実績の向上を図った。
- (9) 企業訪問の実施によるインターンシップの受入企業拡大、会社見学等は20社以上に生徒80名が参加するなど就業体験の充実を図った。

3 生徒指導・部活動に関する分野

- (1) 生徒会が推進力となり教科外活動が活性化。70%を超える部・同好会加入率。
- (2) 女子生徒増加に応じて対象部活動を活性化。
- (3) 規律ある生活態度と習慣を養成し、学校秩序が向上。
- (4) 委員会や特別支援教育クラスなどのサポート体制を確立し中途退学者防止を図った。
- (5) 救急救命講習の実施やセーフティメモの作成により生徒の危機管理意識を向上。

4 学校間等連携・研究・研修活動に関する分野

- (1) 双方向通信システムを利用した都市大講義の遠隔授業、都市大教授による出前授業を実施。又市民講座を3回実施。
- (2) 都市大グループ間による教職員交流会に参加。
- (3) 塩尻志学館高校との公私連携を継続実施。
- (4) 工業科は松本商工会議所主催の行事に、普通科は保育園や老人福祉施設の実習に参加。
- (5) 研究授業の実施や予備校講師の授業研究により授業力向上に努めた。
- (6) 学校評議員会・外部授業アンケート・学習アンケートなどの実施。

5 入試（募集）・広報活動に関する分野

- (1) 効果的に募集イベントを開催し、参加者数は1,241名と過去最高を記録。
- (2) リーフレットやパンフレット、またポスターやバナー広告などを効果的に利用。独自に新聞やTVCMを実施。HP更新を可能な限りリアルタイムで実施。
- (3) 新聞掲載についてはイベント毎に地元紙に連絡。市民公開講座については広報時期を早期にするよう再検討。
- (4) 中学校の要望等を抽出し、募集拠点開拓を図った。さらに学習塾との連携により受験促進を図った。
- (5) 受験会場の変更や中学校との日程調整を実施し、受験者数増加に努めた。
- (6) 地域や保護者へのPR及び授業力向上のため公開授業を実施。

6 その他

- ・PTA活動や広報誌の発刊、地区PTA会の開催により、学校方針や教育内容の保護者の理解促進を図った。

○ 東京都市大学付属小学校

1 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

- (1) 二学期制導入のための年間計画を立案。
- (2) 運動会・音楽発表会の充実。
- (3) 理科専門講師による6年生指導や、算数習熟度別学習を実施。
- (4) 心身を健全に養うための「食育」について、三國シェフによる体験教育を継続実施。
- (5) 電子黒板や速読法にソフトを使用するなど教育機器を効果的に活用。
- (6) 教員向けの講習会を実施し、中学進学実績が向上した。
- (7) 個別指導・特訓指導の実施や速読法の習得、調べ学習を推進。

2 生徒指導・部活動に関する分野

- (1) 児童会活動や児童集会等各学校行事で、児童発案のもと自主的な活動を展開。
- (2) 防災避難訓練や警察による交通安全指導等を実施し防災マニュアルを改正。

3 研究・研修活動に関する分野

教科研究や年間1回の公開授業を実施。また外部研修へも参加。

4 入試（募集）・広報活動に関する分野

校外の進学相談会や学校説明会への積極的な参加の結果、学校説明会の参会者数、受験者数ともに前年度より増加した。

○ 東京都市大学二子幼稚園

- 1 年齢や時期による子どもたちの姿や教員の意識を共有することにより、1年後に成長してほしい主体的な子どもの姿を共有し、目標を明確化した。
- 2 主体性をもたせるため、基本的な生活習慣の重要性を再確認。その援助の方法について情報共有し、実践。活動の経過や結果などを意見交換し、更なる改善を図った。
- 3 園内研修を充実させ、教員の教育力向上を図り、子どもの発達・成長・課題の発見や理解に努めた。
- 4 保護者へ子どもの成長した様子を伝えることで課題などを共有・共感し、家庭との連携を強化。
- 5 H P を活用し、各行事を積極的に広報。

以 上

Ⅲ 資 料

1 設置する学校の内容

(平成25年5月1日現在)

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学定 員(a)	志願者 数	合格者 数	入学者 数(b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容定 員(c)	現員(d)	(d) — (c)	備 考
トウキョウトシダイガク 東京都市大学	大学院	年度	人	人	人	人		人	人	人	人		平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学)
工学部・知識工学部・ 工学研究科 (東京都世田谷区玉堤)	工学研究科博士後期課程	S43	36	5	5	5	0.14			108	18	0.17	※1 平成25年4月に入学定員を次のとおり変更 工学研究科修士課程217名→261名 環境情報学研究科修士課程20名→26名
	工学研究科修士課程 ※1	S41	261	324	268	250	0.96			478	574	1.20	
	環境情報学研究科博士後期課程	H17	2	1	1	1	0.50			6	2	0.33	
	環境情報学研究科修士課程 ※1	H13	26	31	29	27	1.04			46	53	1.15	
	大学院 計		325	361	303	283	0.87			638	647	1.01	
環境学部・メディア情報学部・ (環境情報学部)	工学部		610	9,635	2,930	812	1.33			2,400	3,117	1.30	※2 平成24年4月に入学定員を次のとおり変更 工学部 生体医工学科40名→45名 電気電子工学科85名→95名 都市工学科75名→80名
環境情報学研究科(環境情報学専攻) (神奈川県横浜市都筑区牛久保西)	機械工学科	S24	105	1,992	547	141	1.34			420	528	1.26	
	機械システム工学科	H9	90	1,447	428	114	1.27			360	446	1.24	環境情報学部編入学定員 環境情報学科2年次8名→0名、3年次8名→0名 情報メディア学科2年次10名→0名、3年次10名→0名
	原子力安全工学科	H20	30	244	111	42	1.40			120	184	1.53	
	医用工学科 ※2 ※3	H19	45	496	197	57	1.27			170	211	1.24	※3 平成25年4月に学科名称及び入学定員を次のとおり変更 工学部 生体医工学科→医用工学科に名称変更 知識工学部 情報ネットワーク工学科→情報通信工学科に名称変更 情報科学科85名→95名 経営システム工学科60名→70名
	電気電子工学科 ※2	S24	95	1,502	490	132	1.39			360	464	1.29	
都市生活学部・人間科学部・ 環境情報学研究科(都市生活学専攻) (東京都世田谷区等々力)	エネルギー化学科	H9	65	892	336	70	1.08			260	333	1.28	※4 平成25年4月に環境学部(190名)、メディア情報学部(180名)を開設 環境情報学部の学生募集停止
	建築学科	S24	100	2,061	495	159	1.59			400	548	1.37	
	都市工学科 ※2	S32	80	1,001	326	97	1.21			310	399	1.29	※5 平成19年4月より工学部電子通信工学科、コンピュータメディア工学科、 システム情報工学科の学生募集停止
	電子通信工学科 ※5	S32	-	-	-	-	-			-	1	-	
	コンピュータメディア工学科 ※5	H9	-	-	-	-	-			-	1	-	※6 平成21年4月に都市生活学部(150名)、人間科学部(100名)を開設
	システム情報工学科 ※5	S34	-	-	-	-	-			-	2	-	
	知識工学部	H19	245	3,797	1,072	324	1.32			920	1,242	1.35	
	情報科学科 ※3	H19	95	1,565	412	124	1.31			350	454	1.30	
	情報通信工学科 ※3	H19	55	735	206	74	1.35			220	293	1.33	
	経営システム工学科 ※3	H19	70	926	300	88	1.26			250	358	1.43	
	自然科学科	H21	25	571	154	38	1.52			100	137	1.37	
環境学部 ※4	環境学部 ※4	H25	190	1,286	628	261	1.37			190	261	1.37	
	環境創生学科 ※4	H25	90	745	292	116	1.29			90	116	1.29	
	環境マネジメント学科 ※4	H25	100	541	336	145	1.45			100	145	1.45	
メディア情報学部 ※4	メディア情報学部 ※4	H25	180	2,264	664	250	1.39			180	250	1.39	
	社会メディア学科 ※4	H25	90	898	306	116	1.29			90	116	1.29	
	情報システム学科 ※4	H25	90	1,366	358	134	1.49			90	134	1.49	
環境情報学部 ※4	環境情報学部 ※4	H9	-	-	-	-	-			1,188	1,470	1.24	
	環境情報学科 ※4	H9	-	-	-	-	-	※2		578	713	1.23	
	情報メディア学科 ※4	H14	-	-	-	-	-	※2		610	757	1.24	
都市生活学部	都市生活学部	H21	150	1,132	427	194	1.29			600	725	1.21	
	都市生活学科 ※6	H21	150	1,132	427	194	1.29			600	725	1.21	
人間科学部	人間科学部	H21	100	704	222	111	1.11			400	438	1.10	
	児童学科 ※6	H21	100	704	222	111	1.11			400	438	1.10	
	大学 計		1,475	18,818	5,943	1,952	1.32			5,878	7,503	1.28	

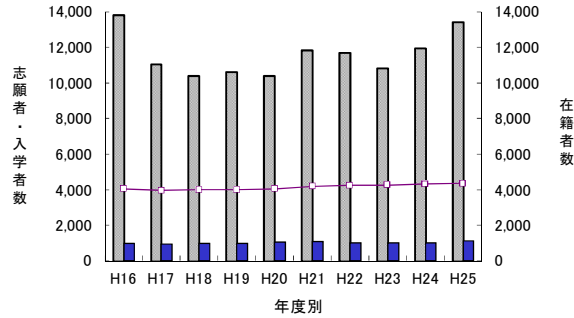
(平成25年5月1日現在)

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学定 員(a)	志願者 数	合格者 数	入学者 数(b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容定 員(c)	現員(d)	(d) — (c)	備 考
トウキョウトシダイガクフゾクコウトウガッコウ 東京都市大学付属高等学校 (東京都世田谷区成城)	全日制課程 ※7	S26	260	-	-	233	0.90			780	703	0.90	平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学付属高等学校) ※7 平成22年4月より完全中高一貫教育のため高等学校入学者は内部進学のみ
トウキョウトシダイガクトリキョウトウガッコウ 東京都市大学等々力高等学校 (東京都世田谷区等々力)	全日制課程 ※8	S23	300	290	276	168	0.56			900	478	0.53	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園高等学校) ※8 中学からの内部進学含む
トウキョウトシダイガクシオジリコウトウガッコウ 東京都市大学塩尻高等学校 (長野県塩尻市広丘高出)	全日制課程	S36	340	997	748	300	0.88			1,020	799	0.78	平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学第二高等学校)
トウキョウトシダイガクフゾクチュウガッコウ 東京都市大学付属中学校 (東京都世田谷区成城)		S22	240	4,809	928	259	1.08			720	786	1.09	平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学付属中学校)
トウキョウトシダイガクトリキョウガッコウ 東京都市大学等々力中学校 (東京都世田谷区等々力)		S22	200	4,103	532	155	0.78			600	462	0.77	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園中学校)
トウキョウトシダイガクフゾクシヨウガッコウ 東京都市大学付属小学校 (東京都世田谷区成城)		S24	80	348	132	80	1.00			480	475	0.99	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園小学校)
トウキョウトシダイガクフタコウチエン 東京都市大学二子幼稚園 (東京都世田谷区玉川)		S30	※9	3才児 110	3才児 95	3才児 71				280	210	0.75	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園二子幼稚園) ※9 入学定員 3才児70名、4才児105名 (3才児のみ募集)

注) 定員変更等の記入に当たっては、この表に影響のある年度までとする

2 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

東京都市大学工学部・知識工学部(世田谷キャンパス)

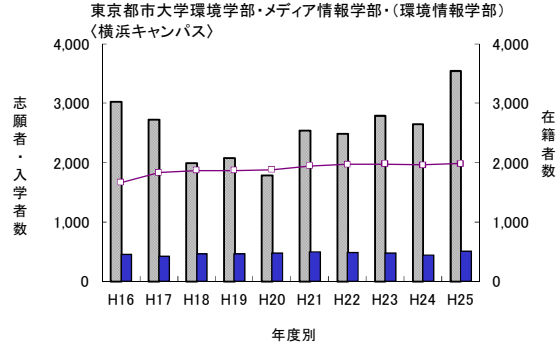


東京都市大学工学部・知識工学部

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	13,830	11,065	10,390	10,636	10,418	11,853	10,837	11,968	13,432	
入学者数	970	940	980	989	1,043	1,086	1,031	1,021	1,025	1,136
在籍者数	4,051	3,966	3,988	4,002	4,046	4,192	4,239	4,272	4,310	4,359

注:H16～H18工学部、H19～H25工学部・知識工学部

東京都市大学環境学部・メディア情報学部(環境情報学部)
(横浜キャンパス)

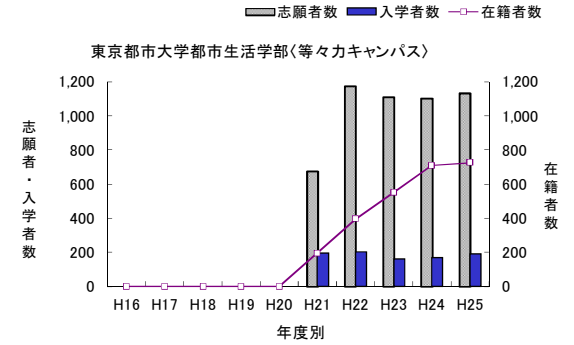


東京都市大学環境学部・メディア情報学部(環境情報学部)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	3,026	2,731	1,991	2,077	1,791	2,543	2,497	2,795	2,653	3,550
入学者数	454	425	462	467	473	496	490	473	438	511
在籍者数	1,662	1,831	1,870	1,871	1,882	1,944	1,970	1,975	1,962	1,981

注:H16～H24環境情報学部、
H25～環境学部・メディア情報学部(環境情報学部は在籍者数のみ)

東京都市大学都市生活学部(等々力キャンパス)



東京都市大学都市生活学部

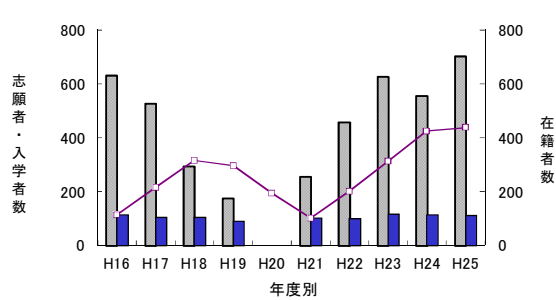
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	-	-	-	-	-	675	1,173	1,111	1,104	1,132
入学者数	-	-	-	-	-	196	202	164	168	194
在籍者数	-	-	-	-	-	195	395	551	708	725

《H21年～の内訳》

	学部	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	工	8,748	8,228	7,699	8,635	9,635
	知識工	3,105	3,490	3,138	3,333	3,797
	環境	-	-	-	-	1,286
	メディア情報	-	-	-	-	2,264
入学者数	工	789	739	747	752	812
	知識工	297	292	274	273	324
	環境	-	-	-	-	261
	メディア情報	-	-	-	-	250
在籍者数	工	3,327	3,096	3,096	3,114	3,117
	知識工	865	1,143	1,176	1,196	1,242
	環境	-	-	-	-	974
	メディア情報	-	-	-	-	1,007

注意:環境学部・メディア情報学部の在籍者数は、
環境情報学部各学科の在籍者含む

東京都市大学人間科学部(等々力キャンパス)

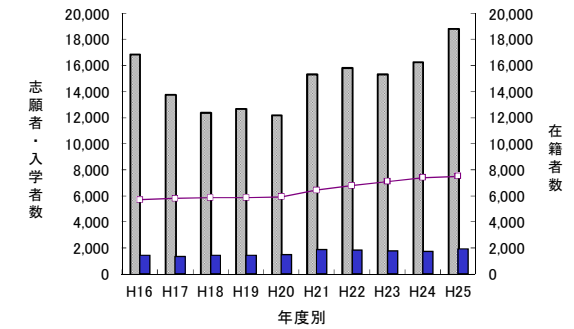


東京都市大学人間科学部

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	632	528	294	177	-	257	460	627	557	704
入学者数	114	105	105	91	-	101	100	115	113	111
在籍者数	114	216	315	297	195	101	201	314	425	438

注:H16～H20 東横学園女子短期大学保育学科、H21～東京都市大学人間科学部

東京都市大学(学部)合計

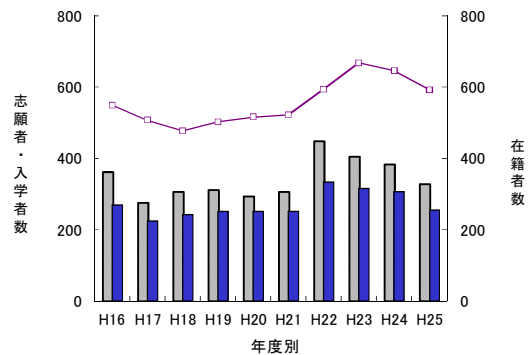


東京都市大学(学部)合計

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	16,856	13,796	12,381	12,713	12,209	15,328	15,848	15,370	16,282	18,818
入学者数	1,424	1,365	1,442	1,456	1,516	1,879	1,823	1,773	1,744	1,952
在籍者数	5,713	5,797	5,858	5,873	5,928	6,432	6,805	7,112	7,405	7,503

注:H15～H20 武蔵工業大学、H21～東京都市大学の学部合計(旧保育学科を除く)

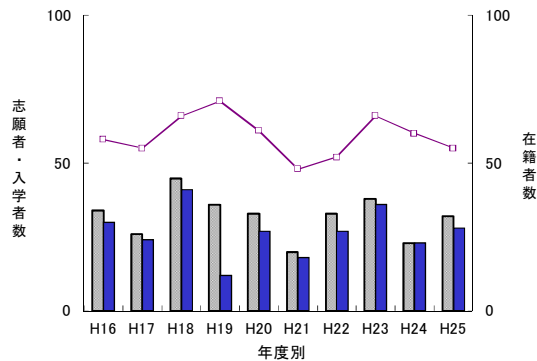
東京都市大学大学院 工学研究科



東京都市大学大学院 工学研究科

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	363	277	308	312	294	308	449	406	385	329
入学者数	270	225	242	251	252	252	334	317	308	255
在籍者数	549	507	477	502	516	522	594	668	646	592

東京都市大学大学院 環境情報研究科

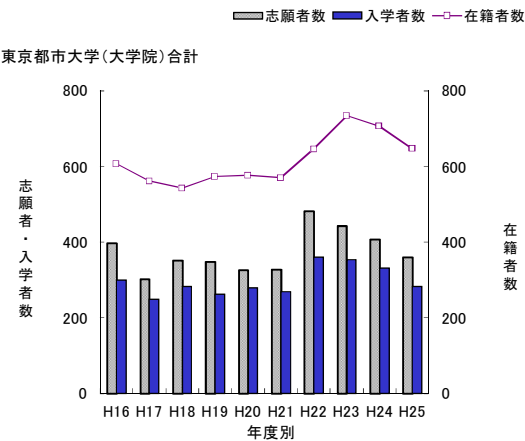


東京都市大学大学院 環境情報研究科

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	34	26	45	36	33	20	33	38	23	32
入学者数	30	24	41	12	27	18	27	36	23	28
在籍者数	58	55	66	71	61	48	52	66	60	55

H16～H24環境情報学専攻科、H25～環境情報学専攻・都市生活学専攻

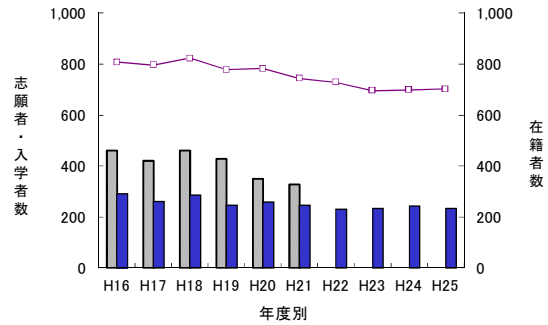
東京都市大学(大学院)合計



東京都市大学(大学院)合計

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	397	303	353	348	327	328	482	444	408	361
入学者数	300	249	283	263	279	270	361	353	331	283
在籍者数	607	562	543	573	577	570	646	734	706	647

東京都市大学付属高等学校

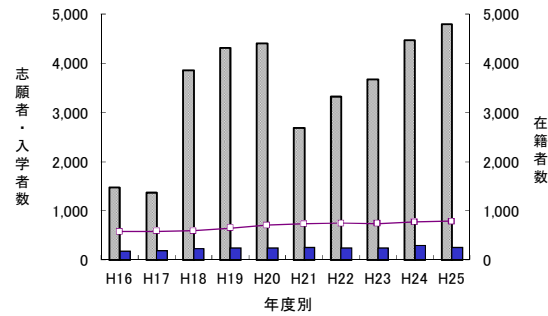


東京都市大学付属高等学校

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	463	422	461	429	352	328	-	-	-	-
入学者数	290	260	287	246	259	245	231	232	244	233
在籍者数	808	797	823	778	783	744	729	696	699	703

注：内部進学含む。H22～中高6ヵ年一貫教育のため高校からの募集停止。
H22以降の入学者数は付属中からの内部進学者数。

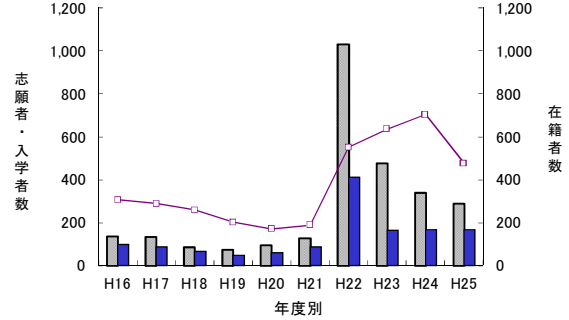
東京都市大学付属中学校



東京都市大学付属中学校

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	1,482	1,373	3,865	4,326	4,415	2,690	3,328	3,692	4,479	4,809
入学者数	183	188	228	240	247	256	249	248	290	259
在籍者数	580	588	596	653	712	740	746	745	776	786

東京都市大学等々力高等学校

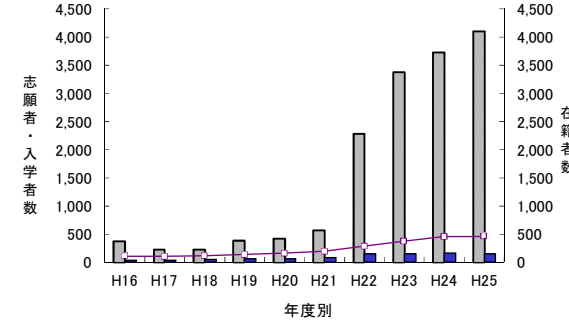


東京都市大学等々力高等学校

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	139	134	87	76	96	130	1,034	477	340	290
入学者数	99	87	66	49	61	86	411	165	169	168
在籍者数	308	289	259	203	172	190	551	637	704	478

注：内部進学含む。H22～共学部開設、女子部募集停止(女子部は内部進学のみ)。
入学者数、在籍者数は等々力中からの「女子部」進学者を含む。

東京都市大学等々力中学校

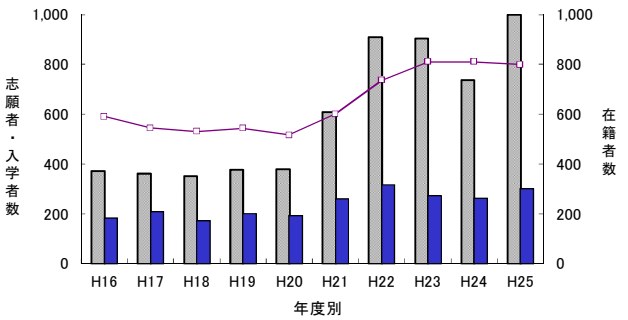


東京都市大学等々力中学校

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	376	227	232	386	423	575	2,288	3,377	3,731	4,103
入学者数	37	37	44	56	61	79	150	152	166	155
在籍者数	110	99	117	139	162	195	286	376	458	462

注：H22～共学部開設、H23～女子部募集停止。

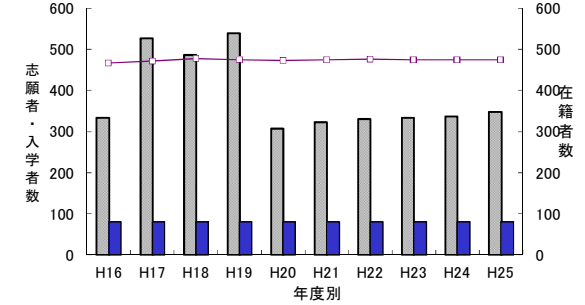
東京都市大学塩尻高等学校



東京都市大学塩尻高等学校

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	372	363	352	377	380	610	911	906	737	1,000
入学者数	183	207	173	201	192	259	317	272	261	300
在籍者数	591	544	530	543	516	601	736	811	811	799

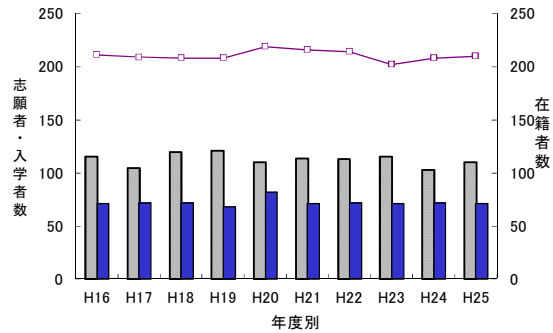
東京都市大学付属小学校



東京都市大学付属小学校

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	334	528	487	541	308	324	331	334	338	348
入学者数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
在籍者数	467	471	478	475	473	474	476	475	474	475

東京都市大学二子幼稚園

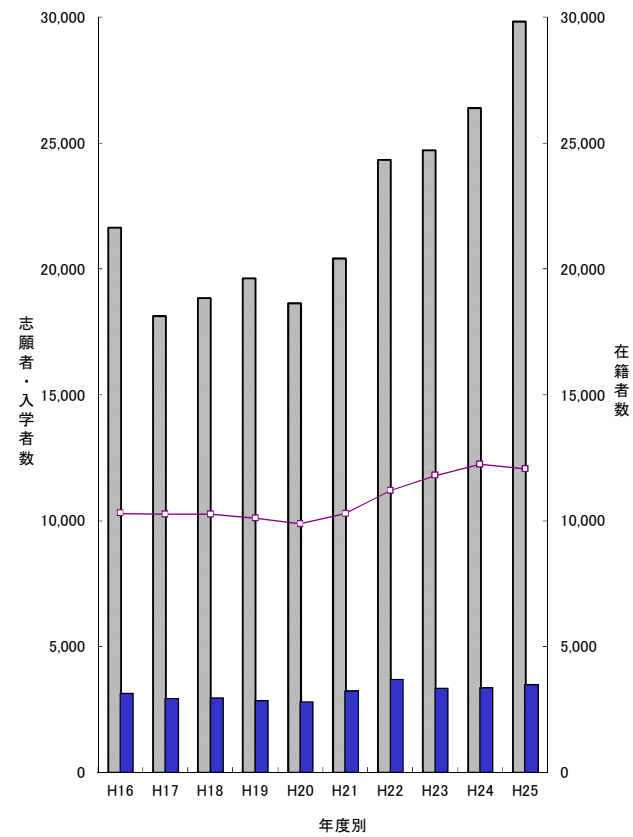


東京都市大学二子幼稚園

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	116	105	120	121	110	114	113	116	103	110
入学者数	71	72	72	68	82	71	72	71	72	71
在籍者数	211	209	208	208	219	216	214	202	208	210

志願者数 入学者数 在籍者数

五島育英会(東京都市大学グループ)総括



五島育英会総括

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志願者数	21,651	18,147	18,861	19,634	18,648	20,427	24,335	24,716	26,418	29,839
入学者数	3,131	2,920	2,956	2,862	2,805	3,225	3,694	3,346	3,357	3,501
在籍者数	10,287	10,248	10,245	10,090	9,871	10,276	11,189	11,788	12,241	12,063

※志願者数・入学者数に、H17まで東横学園大倉山高等学校、H20まで東横学園女子短期大学・東急自動車整備専門学校を含む。

※在籍者数に、H19まで東横学園大倉山高等学校(H20.3閉校)、H21まで東横学園女子短期大学(H22廃止)・東急自動車整備専門学校(H22廃止)を含む。

4 教職員の概要

(平成24年5月1日現在) (単位：人)

区 分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部			39	1
東京都市大学	271	304	186	129
東京都市大学附属中学校・高等学校	72	44	8	
東京都市大学等々力中学校・高等学校	59	36	7	2
東京都市大学塩尻高等学校	37	31	6	1
東京都市大学附属小学校	19	9	5	2
東京都市大学二子幼稚園	11	4	1	
東急自動車学校			80	12
合 計	469	428	332	147

平均年齢 教員：47.6歳 職員：42.3歳

平均勤続年数：12.9歳

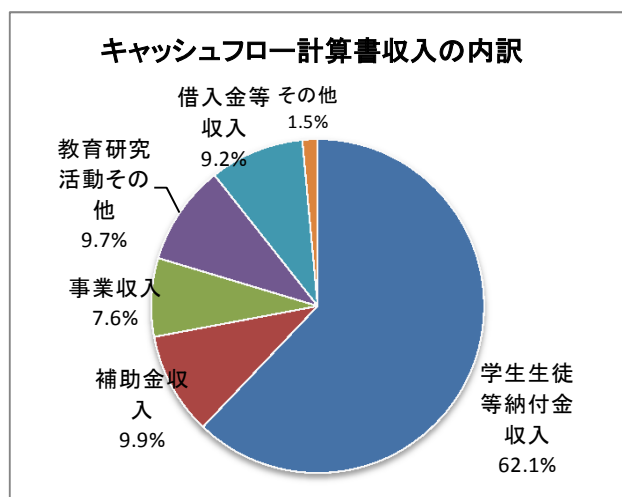
5 財務の概要

■ キャッシュフロー計算書(C/F)

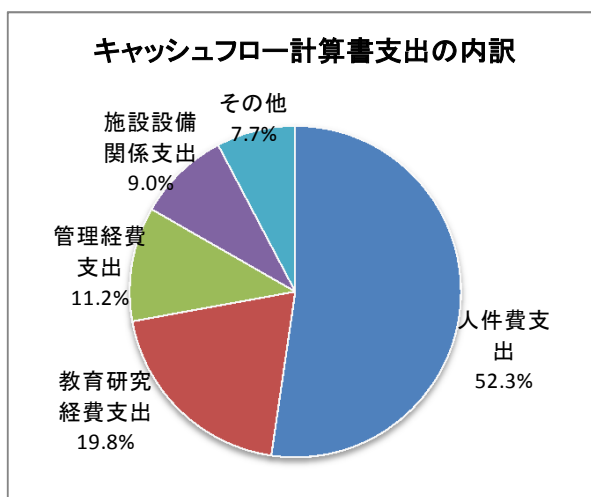
(百万円)

科 目	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)
事業活動によるキャッシュフロー							
i 教育研究活動によるキャッシュフロー							
学生生徒等納付金収入	11,318	11,323	11,196	11,741	12,518	13,076	13,542
手数料収入	456	425	502	555	539	540	614
寄付金収入	142	98	62	36	62	95	88
補助金収入	2,502	2,592	2,376	2,361	2,476	2,304	2,166
事業収入	2,148	2,184	2,037	1,426	1,192	1,461	1,657
退職金団体交付金収入	525	418	685	546	360	367	328
その他	552	719	1,082	3,049	1,657	948	1,089
小計(A)	17,643	17,759	17,940	19,717	18,807	18,793	19,487
人件費支出(退職金支出を除く)	8,978	8,684	8,676	8,541	8,399	8,576	8,667
退職金支出	999	825	1,103	1,032	590	763	688
教育研究経費支出	4,712	3,711	4,031	3,694	3,666	3,734	3,542
管理経費支出	2,252	2,084	2,795	2,813	2,240	2,110	1,995
その他	74	221	△ 13	18	351	152	609
小計(B)	17,015	15,525	16,592	16,100	15,249	15,338	15,503
(A-B)	628	2,234	1,348	3,616	3,557	3,455	3,983
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー							
施設設備関係補助金収入	75	81	126	109	55	11	7
不動産等売却収入	2	0	0	2,531	2,121	3,568	66
小計(C)	77	81	126	2,640	2,176	3,579	74
施設関係支出	3,277	703	3,651	3,848	4,676	2,461	1,089
設備関係支出	772	411	894	1,049	773	431	458
その他	20	△ 31	△ 1,043	1,013	△ 71	49	63
小計(D)	4,069	1,083	3,502	5,910	5,379	2,943	1,611
(C-D)	△ 3,992	△ 1,002	△ 3,376	△ 3,270	△ 3,202	636	△ 1,537
I 事業活動によるキャッシュフロー(i+ii)	△ 3,364	1,232	△ 2,026	346	355	4,092	2,446
財務活動によるキャッシュフロー							
資産運用収入	332	315	305	219	202	225	249
借入金等収入	1,400	0	0	0	0	0	2,000
その他	394	212	20	17	0	0	0
小計(E)	2,126	527	326	236	202	225	2,249
借入金等利息支出	123	128	113	99	86	73	60
借入金等返済支出	759	754	753	732	715	715	711
その他	381	182	0	0	0	0	0
小計(F)	1,263	1,064	866	832	801	788	771
II 財務活動によるキャッシュフロー(E-F)	863	△ 537	△ 540	△ 595	△ 599	△ 563	1,477
III キャッシュフローの合計(I+II)	△ 2,501	695	△ 2,566	△ 249	△ 244	3,529	3,924

キャッシュフロー計算書収入の内訳



キャッシュフロー計算書支出の内訳



■消費収支計算書(P/L)

(百万円)

科 目	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)
経常収支の部							
学生生徒等納付金	11,318	11,323	11,196	11,741	12,518	13,076	13,542
手数料	456	426	502	555	539	540	614
寄付金	191	158	118	100	154	169	153
補助金	2,578	2,673	2,502	2,470	2,531	2,316	2,173
資産運用収入	572	583	601	595	619	538	476
事業収入	2,148	2,183	2,037	1,426	1,192	1,461	1,657
雑収入(退職団体交付金を除く)	212	248	64	2,866	178	196	182
退職金団体交付金	525	418	685	546	360	367	328
小計(A)	18,000	18,012	17,709	20,301	18,095	18,666	19,130
人件費	8,978	8,684	8,676	8,541	8,399	8,576	8,667
退職給与引当金	808	812	1,022	936	676	537	597
教育研究経費	6,513	5,634	5,748	5,470	5,588	5,738	5,475
管理経費	2,457	2,319	3,038	2,979	2,605	2,509	2,381
小計(B)	18,756	17,449	18,484	17,928	17,269	17,362	17,122
I 経常収支差額(A-B)	△ 756	563	△ 775	2,372	825	1,304	2,007

特別収支の部							
資産売却差額	2	0	0	2,533	2,104	3,537	249
資産運用収入	332	315	305	219	201	224	68
小計(C)	334	315	305	2,752	2,306	3,761	317
借入金利息	124	128	113	99	86	73	60
資産処分差額他	1,259	43	195	271	281	534	177
小計(D)	1,383	171	309	371	367	607	238
II 特別収支差額(C-D)	△ 1,049	144	△ 3	2,381	1,938	3,153	79

III 帰属収支差額(I+II)	△ 1,805	707	△ 779	4,754	2,763	4,457	2,086
------------------	---------	-----	-------	-------	-------	-------	-------

減価償却額	2,005	2,000	1,957	1,937	2,285	2,391	2,315
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

■貸借対照表(B/S)

(百万円)

科 目	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)
資産の部							
固定資産	83,104	82,039	82,209	84,926	87,524	92,797	95,306
有形固定資産	56,745	55,618	58,057	60,679	63,584	63,832	63,012
うち土地	23,593	23,593	23,691	23,691	25,704	26,017	26,017
うち建物	25,214	24,511	25,650	27,918	28,815	29,397	28,270
その他の固定資産	26,359	26,421	24,152	24,246	23,940	28,965	32,294
うち各種引当特定資産	23,204	23,145	20,837	20,784	20,324	25,600	28,946
流動資産	8,311	9,067	8,942	8,878	8,384	6,592	7,249
うち現金預金	7,034	7,036	6,722	6,885	6,995	5,236	5,772
うち有価証券	501	1,199	1,202	800	802	800	800
資産の部合計	91,416	91,107	91,152	93,804	95,909	99,389	102,556

負債・基本金および消費収支差額の部							
負債	17,991	16,975	17,799	15,697	15,038	14,059	15,140
固定負債	13,828	12,987	12,130	11,191	10,472	9,324	10,751
流動負債	4,163	3,987	5,669	4,506	4,565	4,735	4,388
うち借入金残高	6,931	6,178	5,425	4,692	3,977	3,263	4,552
基本金	80,455	80,488	82,382	85,259	90,128	91,527	92,583
消費収支差額	△ 7,031	△ 6,356	△ 9,029	△ 7,152	△ 9,257	△ 6,198	△ 5,166
純資産	73,424	74,132	73,352	78,107	80,871	85,329	87,416
負債・基本金および消費収支差額合計	91,416	91,107	91,152	93,804	95,909	99,389	102,556

学生生徒等納付金収入	13,542
手数料収入	614
寄付金収入	88
補助金収入	2,166
事業収入	1,657
退職金団体交付金収入	328
その他	1,089

学生生徒等納付金収入	13,542
補助金収入	2,166
事業収入	1,657
教育研究活動その他	2,119
借入金等収入	2,000
その他	322
	21,806

施設設備関係補助金収入	7
不動産等売却収入	66
資産運用収入	249
借入金等収入	2,000
その他	0

人件費支出(退職金支出を除く)	8,667
退職金支出	688
教育研究経費支出	3,542
管理経費支出	1,995
その他	609

人件費支出	9,355
教育研究経費支出	3,542
管理経費支出	1,995
施設設備関係支出	1,610
その他	1,380
	17,882

施設関係支出	1,089
設備関係支出	458
その他	63

借入金等利息支出	60
借入金等返済支出	711
その他	0

6 寄付の受領について

平成24年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種別 学校名	現金			現物				合計	
	特定寄付金	一般寄付金	計	建物	教育研究用 機器備品	図書	用品・消耗品等		計
	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(冊) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)
東京都市大学	46件	3件	49件	-点	86点	378冊	3点	467件	516件
	44,535,305	120,000	44,655,305	-	53,739,837	1,525,340	225,630	55,490,807	100,146,112
同 附属中学・高等学校	-件	-件	-件	-点	2点	1,452冊	49点	1,503件	1,503件
	-	-	-	-	558,075	2,204,704	571,200	3,333,979	3,333,979
同 塩尻高等学校	587件	-件	587件	1点	-点	713冊	1点	715件	1,302件
	11,448,800	-	11,448,800	2,655,930	-	1,243,047	704,070	4,603,047	16,051,847
同 等々力中学・高等学校	-件	-件	-件	-点	-点	9冊	-点	9件	9件
	-	-	-	-	-	13,005	-	13,005	13,005
同 附属小学校	-件	1件	1件	-点	2点	-冊	-点	2件	3件
	-	200,000	200,000	-	500,000	-	-	500,000	700,000
同 二子幼稚園	-件	-件	-件	-点	4点	-冊	-点	4件	4件
	-	-	-	-	955,500	-	-	955,500	955,500
法人本部	3件	-件	3件	-点	-点	-冊	-点	-件	3件
	32,500,000	-	32,500,000	-	-	-	-	-	32,500,000
合計	636件	4件	640件	1点	94点	2,552冊	53点	2,700件	3,340件
	88,484,105	320,000	88,804,105	2,655,930	55,753,412	4,986,096	1,500,900	64,896,338	153,700,443

7 土地・建物明細

平成25年5月1日現在の土地・建物面積は、下記の通りである。

学校名		校地・校舎の状況				備考
東京 都 市 大 学	工学部・ 知識工学部	校地の内訳				世田谷キャンパス及び 原子力研究所・総合研 究所の計
		(校地計) 147,202.08 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
		(所 有) 116,900.08 m ²	123,778.47 m ²	20,318.00 m ²	3,105.61 m ²	
		(借 用) 30,302.00 m ²	寄宿舍・山荘	その他		
			0.00 m ²	0.00 m ²		
		校舎の内訳				
		(校舎計) 71,647.59 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
		(所 有) 71,647.59 m ²	58,311.77 m ²	3,170.51 m ²	5,796.40 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舍・山荘	部室その他		
		0.00 m ²	0.00 m ²	4,368.91 m ²		
	環境情報学部・ 環境学部・ メディア情報学部	校地の内訳				
		(校地計) 64,687.96 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
		(所 有) 64,687.96 m ²	27,560.97 m ²	10,705.80 m ²	1,818.23 m ²	
		(借 用) 0.00 m ²	寄宿舍・山荘	その他		
			0.00 m ²	24,602.96 m ²		
		校舎の内訳				
(校舎計) 21,403.71 m ²		一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)		
(所 有) 21,403.71 m ²		16,078.11 m ²	1,602.60 m ²	1,296.38 m ²		
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舍・山荘	部室その他			
	0.00 m ²	0.00 m ²	2,426.62 m ²			
都市生活学部・ 人間科学部	校地の内訳					
	(校地計) 11,531.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設		
	(所 有) 11,531.00 m ²	9,017.00 m ²	2,514.00 m ²	0.00 m ²		
	(借 用) 0.00 m ²	寄宿舍・山荘	その他			
		0.00 m ²	0.00 m ²			
	校舎の内訳					
	(校舎計) 14,326.18 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)		
	(所 有) 14,326.18 m ²	11,766.88 m ²	0.00 m ²	1,742.77 m ²		
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舍・山荘	部室その他			
	0.00 m ²	0.00 m ²	816.53 m ²			

学校名		校地・校舎の状況				備考
東京 都 市 大 学	大学計 (①)	校地の内訳				・校舎面積に 渋谷サテライトクラス (197.62㎡)は 含めない。
		(校地計) 223,421.04㎡	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
		(所 有) 193,119.04㎡	160,356.44㎡	33,537.80㎡	4,923.84㎡	
		(借 用) 30,302.00㎡	寄宿舎・山荘	その他		
			0.00㎡	24,602.96㎡		
		校舎の内訳				
		(校舎計) 107,377.48㎡	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
		(所 有) 107,377.48㎡	86,156.76㎡	4,773.11㎡	8,835.55㎡	
		(借 用) 0.00㎡	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他	
			0.00㎡	0.00㎡	7,612.06㎡	
東京都市大学付属 中学校・高等学校 (②)	校地の内訳					
	(校地計) 24,387.00㎡	校舎敷地	屋外運動場	体育施設		
	(所 有) 24,387.00㎡	10,691.31㎡	13,695.69㎡	0.00㎡		
	(借 地) 0.00㎡	寄宿舎・山荘	その他			
		0.00㎡	0.00㎡			
	校舎の内訳					
	(校舎計) 16,618.54㎡	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)		
	(所 有) 16,618.54㎡	13,249.29㎡	2,790.33㎡	342.02㎡		
	(借 用) 0.00㎡	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
		0.00㎡	0.00㎡	236.90㎡		
東京都市大学等々力 中学校・高等学校 (③)	校地の内訳				総合グラウンドを含む (校地) 26,901.00㎡ (校舎) 950.87㎡	
	(校地計) 37,992.00㎡	校舎敷地	屋外運動場	体育施設		
	(所 有) 34,851.00㎡	5,335.51㎡	30,991.00㎡	1,665.49㎡		
	(借 用) 3,141.00㎡	寄宿舎・山荘	その他			
		0.00㎡	0.00㎡			
	校舎の内訳					
	(校舎計) 15,520.57㎡	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)		
	(所 有) 15,520.57㎡	10,383.60㎡	2,995.41㎡	341.02㎡		
	(借 用) 0.00㎡	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
		261.90㎡	0.00㎡	1,538.64㎡		

学校名	校地・校舎の状況				備考
東京都市大学塩尻 高等学校 (4)	校地の内訳				
	(校地計) 38,796.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 38,796.00 m ²	18,793.51 m ²	16,121.00 m ²	1,879.16 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	寄宿舍・山荘	その他		
		0.00 m ²	2,002.00 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 11,668.27 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 11,668.27 m ²	7,750.31 m ²	1,882.46 m ²	192.00 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舍・山荘	部室その他	
		0.00 m ²	0.00 m ²	1,843.50 m ²	
東京都市大学付属 小学校 (5)	校地の内訳				
	(校地計) 7,588.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 6,297.00 m ²	2,780.44 m ²	3,000.00 m ²	1,050.48 m ²	
	(借 用) 1,291.00 m ²	寄宿舍・山荘	その他		
		0.00 m ²	757.08 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 5,978.51 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 5,978.51 m ²	4,600.56 m ²	515.98 m ²	330.16 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舍・山荘	部室その他	
		531.81 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	
東京都市大学 二子幼稚園 (6)	校地の内訳				
	(校地計) 1,881.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 1,881.00 m ²	1,078.78 m ²	802.22 m ²	0.00 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	寄宿舍・山荘	その他		
		0.00 m ²	0.00 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 1,168.35 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 1,168.35 m ²	1,029.15 m ²	139.20 m ²	0.00 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舍・山荘	部室その他	
		0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	

学校名	校地・校舎の状況				備考
A 学校(①～⑥)計	校地の内訳				
	(校地計) 334,065.04 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所有) 299,331.04 m ²	199,036.32 m ²	98,147.71 m ²	9,518.97 m ²	
	(借用) 34,734.00 m ²	寄宿舍・山荘	その他		
		0.00 m ²	27,362.04 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 158,331.72 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所有) 158,331.72 m ²	123,169.67 m ²	13,096.49 m ²	10,040.75 m ²	
	(借用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舍・山荘	部室その他	
		793.71 m ²	0.00 m ²	11,231.10 m ²	
B 東急自動車学校	土地の内訳				
	(土地計) 35,476.88 m ²				
	(所有) 0.00 m ²				
	(借用) 35,476.88 m ²				
	建物の内訳				
(建物計) 3,465.18 m ²					
(所有) 3,465.18 m ²					
(借用) 0.00 m ²					
C 法人本部 (基本財産)	土地の内訳				
	(土地計) 34,396.12 m ²	・道玄坂 (所有) 278.41 m ²			
	(所有) 18,109.26 m ²	(借用) 163.86 m ²			
	(借用) 16,286.86 m ²	・戸越 (所有) 503.33 m ²			
		・王禅寺 (所有) 8,975.00 m ²			
		・虹ヶ丘 (所有) 4,606.00 m ²			
		・野川 (所有) 1,985.52 m ²			
		・菅平 (所有) 1,761.00 m ²			
		・八ヶ岳 (借用) 16,123.00 m ²			
	建物の内訳				
(建物計) 5,355.24 m ²	・虹ヶ丘 (所有) 26.88 m ²				
(所有) 5,355.24 m ²	・野川 (所有) 2,985.94 m ²				
(借用) 0.00 m ²	・八ヶ岳 2棟 (所有) 2,342.42 m ²				

学校名	校地・校舎の状況	備考	
D 法人本部 (その他)	土地の内訳		
	運用土地 (土地計) 107,368.79 m ² (所 有) 107,368.79 m ²		・大沼 (所有) 107,368.79 m ²
	建物の内訳		
	事業監理グループ管理建物 (建物計) 4,239.85 m ² (所 有) 4,239.85 m ²		・五島育英会ビル
総計 (A~D計)	土地総計 : 511,306.83 m² (所 有) : 424,809.09 m ² (借 用) ; 86,497.74 m ²		
	建物総計 : 171,391.99 m² (所 有) : 171,391.99 m ²		

8 その他

- (1) 当該年度の重要な契約
該当なし
- (2) 係争事件の有無とその経過
該当なし
- (3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実
該当なし
- (4) キャンパス等施設所在地一覧

学校法人五島育英会

理事長 安達 功

法人本部

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階

東京都市大学

学長 中村 英夫

世田谷キャンパス

〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1

工学研究科・工学部・知識工学部

横浜キャンパス

〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1

環境情報学研究科・環境情報学部・環境学部・メディア情報学部

等々力キャンパス

〒158-8586 東京都世田谷区等々力8-9-18

環境情報学研究科・都市生活学部・人間科学部

原子力研究所

〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺971

総合研究所

〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1

渋谷サテライトクラス

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル B1 階

東京都市大学・早稲田大学 共同原子力専攻

東京都市大学附属中学校・高等学校
〒157-8586 東京都世田谷区成城1-13-1 校長 小野 正人

東京都市大学等々力中学校・高等学校
〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1 校長 原田 豊

東京都市大学塩尻高等学校
〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出2081 校長 赤羽 利文

東京都市大学附属小学校
〒157-0066 東京都世田谷区成城1-12-1 校長 重永 睦夫

東京都市大学二子幼稚園
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-17-10 園長 重永 睦夫

東急自動車学校
〒206-0035 東京都多摩市唐木田3-6 校長 白石 明

東京都市大学総合グラウンド
〒157-0077 東京都世田谷区鎌田1-16-1